

販売用資料

2025年12月

## 日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式



## 2025年9月～11月の運用状況について

## 当レポートでお伝えしたいポイント

## ■ 運用状況について

- ・ 当該期間における「日本厳選価値向上株式ファンド【愛称:リバイバル・ジャパン】(以下、当ファンド)」の基準価額は、約6.6%上昇
- ・ 国内株式市場は、米国株高や高市新政権の財政拡張期待を背景に上昇し、日経平均株価が史上最高値を更新
- ・ 投資行動では、収益性の向上が期待される「インフロニア・ホールディングス」を組み入れ

## ■ 今後の運用方針について

## ■ 組入銘柄のご紹介

- ・ 水処理薬品・装置を提供し、収益性改善に取り組む「栗田工業」
- ・ 神奈川と東京を拠点とする銀行グループの「横浜フィナンシャルグループ」

## &lt;当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移&gt;

(期間:2022年12月15日(設定日)～2025年11月28日、日次)



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

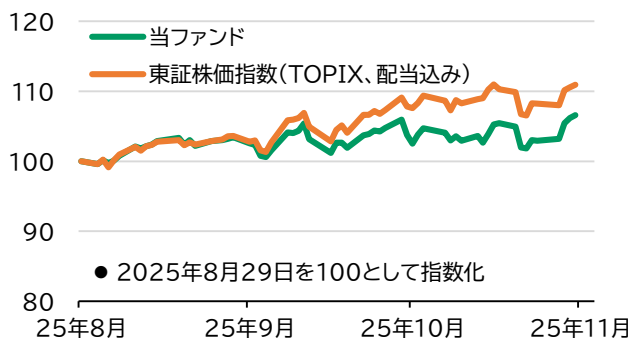
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- 当期の国内株式市場は上昇しました。トランプ政権の関税政策に対する不透明感が後退したことに加え、米国市場では利下げ観測やテクノロジー企業の好決算が株高を後押しし、これが国内市場にも波及しました。また、高市新政権による財政拡張政策への期待も追い風となり、日経平均株価は、史上最高値を更新しました。
- 業種別では、AI投資関連株を含む非鉄金属や電気機器セクターが顕著な上昇を見せました。一方で、情報・通信やサービスなどの内需セクターは弱含む動きが目立ちました。市場全体では、米国市場と同様にAI関連株への物色が集まり、テーマ性の強い相場展開となりました。
- 投資行動としては、再生可能エネルギー事業やコンセッション事業\*への注力が期待されるインフロニア・ホールディングス(建築・土木工事会社)を新たに組み入れました。同社は買収した三井住友建設での採算管理強化を通じて収益性向上を目指しており、今後の成長が注目されています。

\*公的機関が施設の所有権を保持しつつ、運営権を民間企業に一定期間委託する事業形態

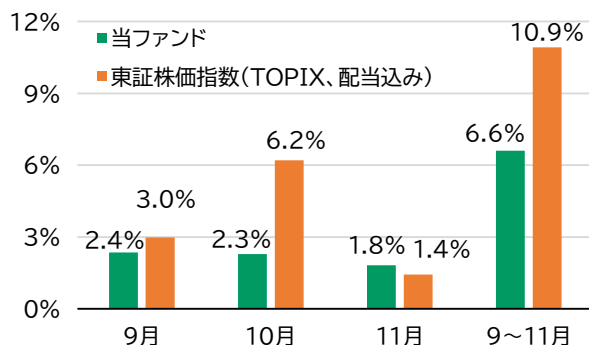
### <足元3カ月の基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2025年8月29日~11月28日、日次)



### <当ファンドと国内株式指数の月別騰落率>

(期間:2025年9月~11月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1ヵ月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

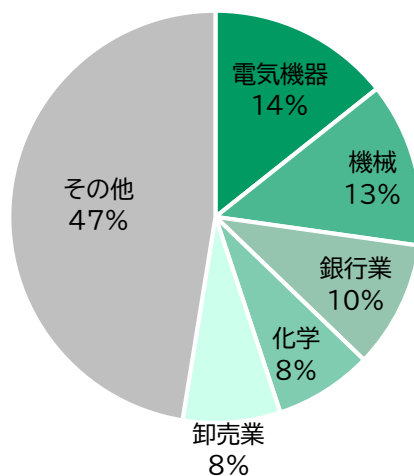
### <足元3カ月の当ファンドへの寄与銘柄>

(期間:2025年8月末~11月末)

寄与度上位銘柄		業種
1	レゾナック・ホールディングス	化学
2	三井物産	卸売業
3	インフロニア・ホールディングス	建設業
寄与度下位銘柄		業種
1	ソシオネクスト	電気機器
2	ヨネックス	その他製品
3	セガサミーホールディングス	機械

### <組入上位5業種>

(2025年11月末時点)



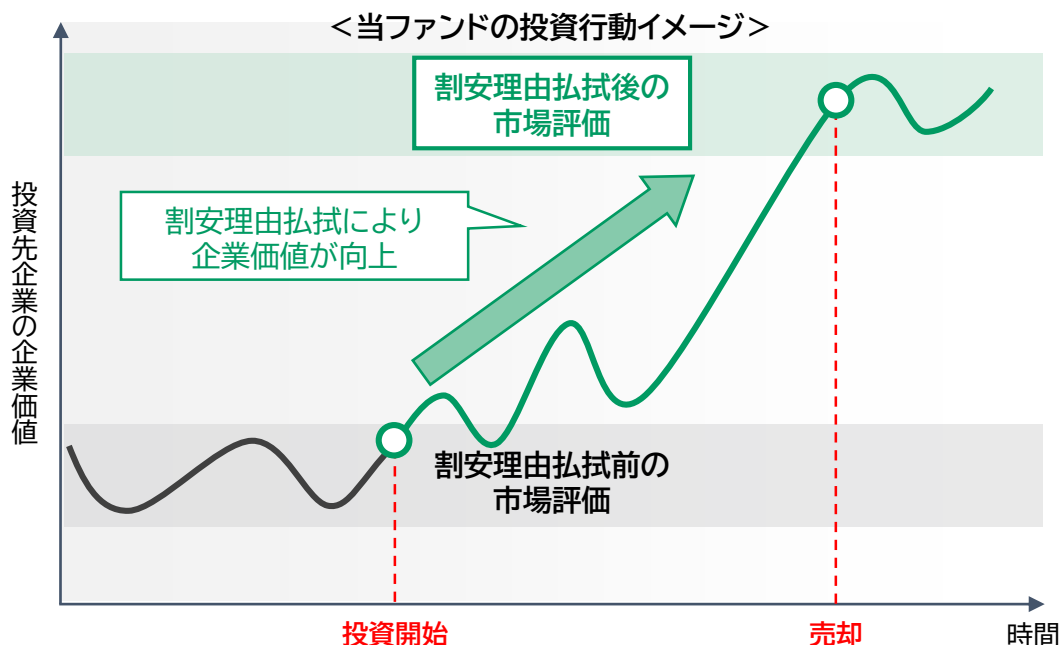
※ 業種は東証33業種の分類を基準としています。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

## 当ファンドの投資手法

- 国内企業の中には、さまざまな理由(課題)で割安に評価されている企業(割安株)があります。
- 当ファンドは、主として事業構造改革により割安理由(課題)が払拭され、企業価値の向上が期待できる国内企業に厳選投資します。
- エンゲージメント(対話)を通じて、割安理由払拭(課題解決)に向けた投資先企業の取り組みを運用の専門家の立場から後押しします。



※ 上記は当ファンドの投資手法の理解を深めていただくためのイメージであり、当ファンドの投資対象銘柄や保有銘柄の株価の値動き、ならびに当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドにおける個別銘柄の投資開始時期ならびに売却時期が上記のとおりになるとは限りません。

## 今後の運用方針について

- 国内株式市場は、好調な米国株式市場や高市新政権の政策への期待を背景に上昇基調が続いています。しかし、過熱感が強まっており、調整局面に入る可能性も高まっています。このような状況において、当ファンドでは短期的な相場動向に左右されることなく、成長投資や事業内容の見直しを通じて資本効率や収益性の改善に取り組む企業を選定し、ファンドリターンの向上を目指します。
- 今年度はAI投資関連株や防衛関連株などのテーマ株に物色が集中しており、幅広い領域から業績改善が予想される銘柄を選択する当ファンドにとって厳しい展開となっています。しかし、決算期を経て、今後は投資家の注目が来期以降の企業業績に向かうことで物色対象が広がり、基準価額の改善につながるものと考えています。

※ 上記は当レポート作成時点における運用チームの見解です。今後の運用方針や見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

## <6370> 栗田工業

- 工場やビルのボイラーや冷却設備、製造プロセスに欠かせない水処理薬品・装置を手掛ける企業です。過去には、利益率の低さが影響し低ROE(自己資本利益率)が続いていました。その結果、株価の伸びが限定的となっていました。同社は資本政策の見直しや成長投資の拡大を通じて収益性改善に注力してきました。
- 直近では、利益率の高いソリューションビジネスの拡大や、買収企業とのシナジー効果が収益性向上を後押ししており、業績改善が加速しています。

### <株価推移>



※ 画像はイメージです。

## <7186> 横浜フィナンシャルグループ

- 神奈川と東京を地盤とする大手地銀グループです。長期化する金融緩和政策の影響で事業環境が厳しさを増し、株価の低迷が続いていました。しかし、同グループはその間も自律的な収益力の強化に向けた改革を進めており、LBO(借入金を活用した企業買収)をはじめとする新領域かつ高収益の貸出金の積み上げに注力するなど、収益構造の改善に取り組んできました。
- 直近では、日銀の金融政策転換を背景に事業環境が好転しつつあり、これまでの取り組みの成果が徐々に顕在化し、割安感の強かった株価の是正が進む可能性があると考えています。

### <株価推移>



※ 画像はイメージです。

出所: ブルームバークのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

## ファンドの特色

- 1 RM日本厳選価値向上株式マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている\*1株式への投資を行います。
  - 運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数\*2とします。
  - \*1 上場予定を含みます。
  - \*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。
  - ※ 「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- 2 定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由(課題)が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由(課題)が払拭され企業価値の改善が見込まれる銘柄へ投資を行います。
- 3 エンゲージメント(対話)を通じて投資先企業と課題認識を共有し、割安理由の払拭(課題解決)に向けた企業の取り組みを後押しします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

### ◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは20～30銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### <その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



## お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2022年12月15日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。</li> <li>・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき。</li> </ul>
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率1.463%(税抜1.33%)</b> を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	<b>りそなアセットマネジメント株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: <a href="https://www.resona-am.co.jp/">https://www.resona-am.co.jp/</a>
受託会社	<b>株式会社りそな銀行</b> ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。



**販売会社**(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## <当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。